

| 平成 28 年度 岐阜工業高等専門学校シラバス | | | | | |
|--|------------------|--|-----|----------------------|---|
| 教科目名 | 地域都市計画 | 担当教員 | 坂本淳 | | |
| 学年学科 | 5 年 環境都市工学科 | 前期 | 選択 | 1 単位 (学修) | |
| 学習・教育目標 | (D-2・社会技術系) 100% | | | JABEE 基準 1 (1) : (d) | |
| 授業の目標と期待される効果： 都市計画全般の基礎を 4 年「都市工学」で学習した。本授業はその内容についてさらに掘り下げたものである。前半は現在の都市が抱える課題を習得する。後半は事業評価の発展的内容を修得する。具体的な目標は以下のとおりである。 ① 地区計画の手法と実際の理解 ② 都市環境計画・都市防災計画の手法と実際の理解 ③ 都市開発、再開発計画、都市再生の手法と実際の理解 ④ 事業評価の手法の理解 | | 成績評価の方法： 総得点数 200 点＝学習状況（小テスト、課題提出等）100 点＋期末試験 100 点とし、総得点率（％）で成績評価を行う。 達成度評価の基準： 国家公務員採用一般職試験（大卒程度・土木）、および技術士第一次試験と同レベルの問題を試験で出題し、6 割以上の正答レベルまで達していること。下記①～④の成績評価への重みは均等である。 ① 地区計画についてほぼ正確に（6 割以上）説明できる ② 都市環境計画・都市防災計画についてほぼ正確に（6 割以上）説明できる ③ 都市開発、再開発計画、都市再生についてほぼ正確に（6 割以上）説明できる ④ 事業評価（産業連関分析等）に関する計算問題についてほぼ正確に（6 割以上）解くことができる | | | |
| 授業の進め方とアドバイス： 授業は教科書、板書、配布プリントを組み合わせる。板書を書き写すノートを作成すること。また、授業で紹介した各種手法について、その意味を理解するだけでなく、実例を教科書・インターネット等で知り理解を深めること。 | | | | | |
| 教科書および参考書： 教科書：都市計画(第 3 版) (樗木 武著, 森北出版, 2012) 参考書：公共政策のための政策評価手法 (伊多波 良雄著, 中央経済社, 2009) 費用便益分析マニュアル (国土交通省道路局, 都市・地域整備局, 2008) | | | | | |
| 授業の概要と予定：前期 | | 教室外学修 | | A L のレベル | |
| 第 1 回：地区計画 (地区計画の方策と手法、実例の紹介) | | 自分の住む街や知っている街について、地区計画の実例および効果をまとめる | | | |
| 第 2 回：緑地・公園・都市景観・都市デザイン (緑地・公園の意義・種類・計画手法、都市景観・都市デザインの設計手法) | | 自分の住む街や知っている街の都市公園・緑地計画について、その概要、利用状況、課題、および改善方をまとめる | | | |
| 第 3 回：都市防災計画（最近の都市災害、防災計画の体系、災害に強い都市づくりの計画手法、実例の紹介） | | 災害に強い都市づくりに資する各種対策について、実例および効果をまとめる | | | |
| 第 4 回：都市環境計画（環境負荷の少ない都市環境政策、環境アセスメントの実例の紹介） | | 環境に配慮した交通対策について実例をまとめるとともに、環境影響評価法の各種手順について理解する | | | |
| 第 5 回：市街地開発計画（市街地開発計画における各種整備手法の要点、実例の紹介） | | 土地区画整理の換地計画に関する演習 | | | |
| 第 6 回：市街地再開発計画・都市再生（市街地再開発計画における各種整備手法の要点、実例の紹介） | | 自分の住む街や知っている街の市街地再開発計画、都市再生の具体事例についてまとめる | | | |
| 第 7 回：事業評価① (ヘドニックアプローチ、仮想市場評価法) | | ヘドニックアプローチ、仮想市場評価法に関する演習 | | | C |
| 第 8 回：事業評価② (コンジョイント分析、AHP) | | コンジョイント分析、AHP に関する演習 | | | C |
| 第 9 回：事業評価③ (産業連関分析の概要) | | 産業連関表の構造について理解する | | | C |
| 第 10 回：事業評価④ (産業連関分析の波及効果：その 1) | | 第 1 次波及効果（移輸入を考えないケース）に関する演習 | | | C |
| 第 11 回：事業評価⑤ (産業連関分析の波及効果：その 2) | | 第 1 次波及効果（移輸入を考えるケース）、第 2 次波及効果に関する演習 | | | C |
| 第 12 回：事業評価⑥ (産業連関分析 1：分析対象の整理) | | インターネット等から経済波及効果の事例を収集し、自分の分析対象を決定する | | | C |
| 第 13 回：事業評価⑦ (産業連関分析 2：産業連関表の入手) | | 分析対象とする自治体等の産業連関表を入手する | | | C |
| 第 14 回：事業評価⑧ (産業連関分析 3：経済波及効果の算出) | | 部門統合表を作成後に経済波及効果を算出して考察する | | | C |
| 期末試験 | | | | | |
| 第 15 回：都市計画の最近の話題（住民参加と合意形成、これからの都市計画） | | 住民参加と合意形成に関するマニュアルおよび実施事例を収集する | | | |

評価（ルーブリック）

| 達成度 評価項目 | 理想的な到達 レベルの目安 （優） | 標準的な到達 レベルの目安 （良） | 未到達 レベルの目安 （不可） |
|-------------|-----------------------------------|--|------------------------------------|
| ① | 地区計画の手法と実際について説明することができる。 | 地区計画の手法と実際についてほぼ正確(6割以上)に説明することができる。 | 地区計画の手法と実際について説明することができない。 |
| ② | 都市環境計画・都市防災計画の手法と実際を説明することができる。 | 都市環境計画・都市防災計画の手法と実際をほぼ正確(6割以上)に説明することができる。 | 都市環境計画・都市防災計画の手法と実際を説明することができない。 |
| ③ | 都市開発，再開発計画，都市再生の手法と実際を説明することができる。 | 都市開発，再開発計画，都市再生の手法と実際をほぼ正確(6割以上)に説明することができる。 | 都市開発，再開発計画，都市再生の手法と実際を説明することができない。 |
| ④ | 事業評価の演習を計算することができる。 | 事業評価の演習をほぼ正確(6割以上)に計算することができる。 | 事業評価の演習を計算することができない。 |